

事務事業名	政務活動支援事業				担当	議会事務局 議事課 庶務係		
政策名	H	施策体系外			電話番号	0285-83-8176		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市議会政務活動費の交付に関する条例、規則、地方自治法100条13、14項					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～）		
予算科目	1. 一般会計	1. 議会費	1	1		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	・議員の市政に関する調査研究（研修会参加費用、先進地視察費用、調査研究活動のための必要な図書購入費用等）その他の活動に資するための経費を交付している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 26年度実績 ・会派に対し政務活動費を交付する。  27年度計画 ・平成26年度と同様。平成27年度改選より会派数が減った。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア	交付申請件数（議員数）		28	27	28	28	21
イ							
ウ							
エ							
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・議会会派（会派に属しない議員は、1議員をもって1会派）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア	交付を受ける会派数		6	5	5	6	5
イ							
ウ							
エ							
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・自治体の事務調査を行うことにより、議員の知識、識見を広め、議会活動に資する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア	報告書提出件数（研修会参加、先進地視察）		5	7	9	10	10
イ							
ウ							
エ							
オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・市政に対し施策提言できる議員の資質向上。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア	一般質問施策提言できた数		1	4	2	3	3
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,186	4,548	5,725	4,036	
	事業費計(A)	千円	4,186	4,548	5,725	4,036	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	49	49	49	49
		人件費計(B)	千円	208	206	199	207
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,394	4,754	5,924	4,243	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成元年から市政調査研究費（当初：年額200,000円）を交付していた。平成13年度から地方自治法に基づく政務調査費（月額27,500円）として交付を開始した。平成25年度、政務調査費から政務活動費に名称を変更し、使途も広がった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成13年度に地方自治法が改正され条例化された。経費削減のため時限立法として、平成18年度～24年度については、月額27,500円を月額16,700円にした。平成25年度～26年度においては、月額27,500円を月額20,000円とした。平成27年度より条例の交付額とどおり月額27,500円とした。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 議会活動の活性化は、市の発展に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 議会活動の活性化は、市の発展に結びつくため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 全議員を対象としているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 目的にあった調査研究を行なっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 議員の議会活動が縮小される。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (平成18年度～24年度については、月額27,500円を月額16,700円に減額した。平成25年度～26年度は、月額27,500円を月額20,000円とした。平成27年度より条例の交付額とおり月額27,500円とした。)
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交付金の支給事務、報告書受理事務だけであり、必要最小限である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市政に対する調査研究のためであり、公費で負担すべき性格のものである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							